

ホームページリニューアルのご案内

平成28年11月にホームページを全面的にリニューアルいたしました。IR情報・製品情報などの充実に加え、デザイン・コンテンツをグレードアップいたしました。当社をよりご理解いただくためにも、ぜひご覧ください。

理経

検索

<http://www.rikei.co.jp/>



株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

期末配当金受領
株主確定日 3月31日

中間配当金受領
株主確定日 9月30日

定時株主総会 毎年6月

株主名簿管理人
特別口座 口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同連絡先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
〒137-8081 東京都江東区東砂7丁目10番11号
TEL **0120-232-711** (通話料無料) (平日9:00～17:00)

上場市場 東京証券取引所 市場第二部

公告の方法 電子公告
公告掲載URL <http://www.rikei.co.jp/>
ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

【お知らせ】

- (1) 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則として、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取扱いできませんのでご注意ください。
- (2) 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店においてもお取次ぎいたします。
- (3) 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



第60期中間報告書

平成28年4月1日 ▶ 平成28年9月30日

Top Message

既存事業領域の強靱化や新たな柱の発掘など
中期経営計画の達成に邁進してまいります

Topics

消防庁・全国自治体向け
「Jアラート用新型受信機」開発・販売



既存事業領域の強靱化や新たな柱の発掘など 中期経営計画の達成に邁進してまいります

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、当社は第60期の上半期(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)を終了いたしましたので、その概況についてご報告申し上げます。
なお、当期の配当につきましては、期末配当金3円を予定しております。

代表取締役社長 猪坂 哲

第60期(平成29年3月期)業績サマリー

売上高	
第2四半期(実績)	3,011百万円(前年同期間比1.6%増)
通期(予想)	7,300百万円(前年同期間比16.2%増)

経常利益	
第2四半期(実績)	△57百万円(前年同期間は△191百万円)
通期(予想)	60百万円(前年同期間は△121百万円)

親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益	
第2四半期(実績)	△64百万円(前年同期間は△200百万円)
通期(予想)	50百万円(前年同期間は△137百万円)

■ 当上半期の概況

当上半期におけるわが国の経済は、雇用情勢の改善が見られたものの、企業収益や個人消費では足踏み状態が続いており、また、中国及びアジア新興国等の経済の減速懸念に加え、英国のEU離脱の影響により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような環境の下、当社グループは、平成28年5月23日に公表いたしました中期経営計画に基づき、当社の基盤事業であるシステムソリューション事業、ネットワークソリューション事業、電子部品及び機器事業につき、強靱化及び事業間連携を推進し、安定した収益を確保するとともに、新たな領域に進出し、市場において優位性のあるビジネスモデルへの変容を推し進めることで収益の拡大を図り、業績の更なる向上を最優先課題として推し進めております。

この結果、当上半期におきましては、連結売上高は30億1千1百万円(前年同期間比1.6%増)となりました。損益面では、営業損失は5千8百万円(前年同期間は1億9千1百万円の営業損失)、経常損失は5千7百万円(前年同期間は1億9千1百万円の経常損失)、親会社株主に帰属する四半期純損失は6千4百万円(前年同期間は2億円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

1. ネットワークソリューション

ネットワークソリューション事業の中核である伝送・配信システム事業におきましては、CATV向け送信局設備の更新案件の予定通りの受注や、国内メーカー向け衛星モデム、ダウンコンバータ等の前倒し受注、それに伴う設置作業、保守作業の技術支援の増加や、システム開発事業につき、昨年度の受注で売上が今期に遅れておりました衛星画像地上配信システムを予定通り上半期に売上計上ができ収益に貢献できました。一方で、防災情報システム関連におきましては、予算の関係で今期にずれた沖縄県でのいくつかの防災案件に関して、大型防災システム案件は受注できませんでしたものの、システム見直しで減額となり、また中規模、小規模の防災案件では仕様を満たせずに案件獲得がならず、当初の見込みよりやや下回っております。長距離無線LANシステムにおいては、パートナー向け販売、自治体向けビジネスが好調に推移いたしました。結果として売上高は5億9千5百万円(前年同期間比22.5%増)、営業損失は4千8百万円(前年同期間は5千9百万円の営業損失)となりました。

2. システムソリューション

文教ビジネスにおいては、大学向けシステム販売の前倒し納入に加えて、入試・教務システム(キャンパスマジック)の

販売が東日本でも軌道に乗り始め、従来からの西日本でのビジネスとともに上半期の収益に貢献いたしました。また、既存顧客向けシステム販売、リプレース案件では、一部下期への遅延や、ロストがありましたが、ほぼ予算通りに推移しております。

中小製造業を販売対象としているCAD製品ビジネスにおきましては、従来より販売しております3次元CAD製品のCreoライセンス販売、保守更新は順調に推移しておりますものの、PDM(製品統合管理システム)の新規受注がやや遅れている状況です。

また、民間ビジネスにおいては、主要顧客向けシステム案件、Web系及び会員管理系の開発ビジネスは順調ですが、BCP(事業継続計画)関連でのシステム販売は苦戦しております。今後更なる高付加価値ビジネスへのモデルチェンジを進めてまいります。結果として売上高は12億7千7百万円(前年同期間比49.6%増)、営業損失は5百万円(前年同期間は1億4千5百万円の営業損失)となりました。

3. 電子部品及び機器

電力システムシミュレーションソフトは、最近のトレンドである高圧直流送電による系統連系検討、既設高圧直流送電設備増強、洋上風力プロジェクト等での需要で順調に数字を伸ばしました。また、2020年に向けた車の自動走行技術の検証用途として電波収録及び再生機器も好調に推移いたしました。

昨年度収益に大きく貢献した機能性接着剤に関しては、ICカード利用での大型プロジェクト案件が下期にずれ、遅れてはいるものの、光通信分野は堅調でほぼ予算通りに推移いたしました。

マイクロ波製品に関しては、LTE関連需要の減少とともに

特に防衛用途における新規案件での受注にやや苦戦が続いております。

国内及び海外向けに販売しております産業センサー用部品は順調に推移しております。海外現地法人のリケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッドにおいては照明用LEDが低調で、表示関連デバイスの新規ビジネスの立上げが遅れております。また防衛省向け部材の出荷遅延により、結果として売上高は11億3千8百万円(前年同期比29.9%減)、営業損失は4百万円(前年同期は1千3百万円の営業利益)となりました。

■ 当期の重点的な取り組み事項

今年度は中期経営計画のスタート年度であり、計画通りにビジネスモデルの変革を推し進めて遂行することに積極的に取り組んでまいります。

① 現行3事業領域の強靱化として

前年度に新設した「企画戦略室」で、現行3事業領域に跨るビジネスとしてIoTに焦点を定め、日本ヒューレット・パカードエンタープライズ株式会社、PTCジャパン株式会社、日本ナショナルインスツルメンツ株式会社からのご支援を受けながら具体的なビジネスモデル化を進めております。

② 新規事業領域の強化策として

第4本目の事業として育成を目指しております防災情報ソリューションは、今年度から始まるJアラート受信機の更新に関して、販売パートナー及び防災無線業者とタイアップして積極的にシェア拡大に努めてまいります。

③ 企業買収、投資等による経営基盤の強化、拡大

独自ルートでの海外新規商材の確保は従来より実施して

おりますが、それに加えて各国大使館経由で紹介されたベンチャービジネスへの投資、資本参加の案件調査、国内企業への投資、資本参加の案件調査を進めており、経営基盤の強化、拡大策の具体化を推進しております。

④ 積極的な人材補充

現行事業での人材補充として、中途採用は適宜進めておりますが、若手社員を学生応募者に接するリクレーターとして積極的に活用し、結果として複数名の来春卒業予定の学生に内定を出しております。

⑤ 社員のモチベーションの向上

以前実施しておりました社内ベンチャービジネス制度を復活させ、社内応募の結果、現在複数の案件が最終選考まで進んでおります。新しい事業に対するモチベーションアップに繋がるとともに将来のビジネス化を目指しております。

また、来期創立60周年を迎えるにあたり、周年記念の施策を社員一丸となって企画することにより、モチベーションの向上に努めてまいります。

■ 株主の皆様へ

当上半期につきましては、先に述べた通りネットワークソリューションは好調に推移しており、システムソリューションにおきましては昨年度より大きく改善の兆しが見られ、また電子部品及び機器におきましては昨年度よりやや不調ではあります。通期の連結業績につきましては、当初の計画達成に全力を上げて進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともなお一層のご指導とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

消防庁・全国自治体向け「Jアラート用新型受信機」開発・販売

当社はJアラート(全国瞬時警報システム)の送信局の更新に伴い、消防庁・全国自治体向け「Jアラート用新型受信機」を開発、販売を開始いたしました。

開発・販売背景

消防庁から、Jアラートの送信局の更新に合わせて、使い勝手を向上させるため、受信ソフトウェアのバージョンアップの要望をいただきました。既設の受信機は5年前のサーバーで構築されており、新しいソフトウェアには対応しておらず、また対応OSも変更されているため受信機本体を新たに入れ替えることが決定しました。



自治体への展開

2016年9月に消防庁から全国の自治体に「新型受信機」へ入れ替えるよう通達が出され、5年ぶりに全国一斉に受信機の入替えが行われることとなりました。これまで消防庁では他社の受信機を使用していましたが、今回当社のハードウェア構成が消防庁のモデル構成となり、自治体へのシェア拡大への可能性が大きく広がりました。

5年前に価格面を重要視して受信機を選んだ自治体は、導入後、運用上情報伝達が遅れるなどの不具合があり、性能の点で不安を抱えていました。また5年前は国からの交付金のみを利用して購入する自治体が多数でしたが、今回は各自治体の予算での購入となるため、多くの自治体は性能の安定したシステムを導入したいと考えております。当社の受信機は過去にトラブルが少なく、多くの自治体で「Jアラートといえば理経」という認識が広まっており、5年前よりも知名度は格段に上がっており

ます。消防庁との深い信頼関係と、当社の経験を活かした安定した性能で、一箇所でも多くの自治体に採用してもらおうべく、今後も益々注力してまいります。10月の危機管理産業展で広くアピールすることができましたので、続く12月の議会でも当社の受信機購入への予算を確保してもらえよう、各自治体に積極的に働きかけてまいります。また、直販だけでなく、前回にも協力いただいた地場の工事会社、協力関係にある企業にも当社の受信機を担いでもらえよう交渉しております。

現在既に消防庁と放送局にそれぞれ6台が納品され、12月には地方自治体への納品も控えております。また、5年前に当社の受信機を導入いただいた自治体にも、新旧受信機の並行運用期間である今後3年間で随時入れ替えを提案してまいります。

今後の展望

国(霞が関)の送信アンテナから静止衛星(赤道上36,000km)を経由して、0.25秒で全国の自治体に設置された各受信機まで警報情報を瞬時に届けられるのはこのシステムだけです。2011年3月11日の東日本大震災以降、この衛星通信システムの重要性は増加しております。さまざまな警報を屋外スピーカーだけではなくローカルのラジオ局や小学校のスピーカーなども活用し、多くの住民に情報が届くよう、メール配信やケーブルTV放送、さらに多言語対応サービスを進める自治体も増えております。今後も、ネットワークの無線化や双方向カメラの機能、Wi-Fiホットスポットのサービス、デジタルサイネージなどの伝達手段も期待されています。今後新型受信機の機能が最大限に活かされるよう、まず全国の自治体に当社の受信機を導入していただき、シェアの拡大を図ってまいります。そして導入後も、地域やお客様の要望にあわせた拡張サービスを提案し、当社の技術で安心かつ安全な運用ができるようサポートしてまいります。

四半期連結貸借対照表 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	第60期 第2四半期 H28.9.30現在	第59期 H28.3.31現在
■ 資産の部		
流動資産	4,990	4,730
固定資産	1,037	1,288
有形固定資産	401	408
無形固定資産	39	44
投資その他の資産	597	835
資産合計	6,028	6,019
■ 負債の部		
流動負債	1,590	1,409
固定負債	334	346
負債合計	1,925	1,755
■ 純資産の部		
株主資本	4,164	4,273
資本金	3,426	3,426
資本剰余金	615	615
利益剰余金	234	344
自己株式	△112	△112
その他の包括利益累計額	△61	△10
その他有価証券評価差額金	33	68
繰延ヘッジ損益	△1	△1
土地再評価差額金	△11	△11
為替換算調整勘定	△68	△49
退職給付に係る調整累計額	△12	△15
純資産合計	4,103	4,263
負債純資産合計	6,028	6,019

四半期連結損益計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	第60期 第2四半期累計期間 H28.4.1~H28.9.30	第59期 第2四半期累計期間 H27.4.1~H27.9.30
売上高	3,011	2,964
売上原価	2,163	2,251
売上総利益	848	713
販売費及び一般管理費	907	905
営業損失 (△)	△58	△191
営業外収益	4	4
営業外費用	3	3
経常損失 (△)	△57	△191
特別損失	—	2
税金等調整前四半期純損失 (△)	△57	△193
法人税、住民税及び事業税	7	7
法人税等調整額	0	0
四半期純損失 (△)	△64	△200
親会社株主に帰属する四半期純損失 (△)	△64	△200

【注記事項】 1株当たり四半期純損失金額4円26銭

四半期連結キャッシュ・フロー計算書 (要旨)

(単位: 百万円)

科目	第60期 第2四半期累計期間 H28.4.1~H28.9.30	第59期 第2四半期累計期間 H27.4.1~H27.9.30
営業活動によるキャッシュ・フロー	△510	423
投資活動によるキャッシュ・フロー	96	△34
財務活動によるキャッシュ・フロー	△48	△48
現金及び現金同等物に係る換算差額	△17	△0
現金及び現金同等物の増減額	△480	340
現金及び現金同等物の期首残高	2,532	2,144
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,052	2,485

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

■ 会社概要

商号 株式会社 理経 (RIKEI CORPORATION)
 本社所在地 東京都新宿区西新宿1丁目26番2号 〒163-0535
 設立 1957年6月8日
 資本金 34億2千6百万円
 決算期 3月
 従業員数 145名
 役員 代表取締役社長 猪坂 哲
 常務取締役 古畑 直樹
 取締役 古田 耕児
 取締役 長谷川 章詞
 取締役 小柳 誠
 取締役(社外) 石川 理香
 取締役(社外) 大橋 博行
 常勤監査役 石橋 信一郎
 監査役(社外) 秋元 創一郎
 監査役(社外) 田邊 悦雄

■ 支店及び営業所

大阪支店 大阪市北区西天満1丁目7番20号
 東北営業所 仙台市青葉区一番町1丁目2番25号
 名古屋営業所 名古屋市中村区名駅4丁目6番23号
 九州営業所 福岡市博多区博多駅前2丁目20番1号
 技術センター 千葉市美浜区中瀬1丁目3番地
 沖縄出張所 那覇市前島3丁目25番2号
 北米駐在事務所 米国オレゴン州バンド市

■ 子会社

リケイ・コーポレーション(H.K.)リミテッド
 事業内容: 電子部品及び機器事業

■ 株式の状況

発行可能株式総数 55,000,000株
 発行済株式の総数 15,514,721株
 当期末株主数 5,632名

■ 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
石川 理香	1,704	11.27
株式会社三菱東京UFJ銀行	466	3.08
明治安田生命保険相互会社	465	3.07
株式会社SBI証券	422	2.79
カシオ計算機株式会社	420	2.77
石川 道子	390	2.58
大和証券株式会社	259	1.71
松井証券株式会社	248	1.64
日本証券金融株式会社	212	1.40
山田 紘一郎	188	1.24

(注) 持株比率は自己株式394千株を控除して計算しております。また、小数点第2位未満を切り捨てて表示しております。

■ 所有者別株式分布状況

